



株主各位

第27期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

自 2018年1月1日
至 2018年12月31日

上記事項につきましては、法令および当社定款の規定にもとづき、当社ホームページ(<http://www.siix.co.jp>)において掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる事項であります。

シークス株式会社

証券コード 7613

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………22社

SIIX (Shanghai) Co., Ltd.、SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.、
SIIX HUBEI Co., Ltd.、SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.、
SIIX H.K. Ltd.、SIIX TWN Co., Ltd.、SIIX Singapore Pte. Ltd.、
SIIX Bangkok Co., Ltd.、SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.、
SIIX Logistics Phils, Inc.、SIIX Phils., Inc.、SIIX EMS PHILIPPINES, INC.、
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.、SIIX REALTY HOLDINGS INC.、
PT SIIX Electronics Indonesia、PT. SIIX EMS INDONESIA、
SIIX Europe GmbH、SIIX EMS Slovakia s.r.o.、SIIX Hungary Kft.、
SIIX U.S.A. Corp.、SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.、
シークスエレクトロニクス株式会社

なお、当連結会計年度より、重要性が増したSIIX HUBEI Co., Ltd.、SIIX Hungary Kft.、SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数……………5社

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.、SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED、
PT. SIIX Trading Indonesia、SIIX MEXICO, S.A DE C.V.、SIIX do Brasil Ltda.
非連結子会社5社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数……………2社

Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.、
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION

なお、当連結会計年度より、重要性が増したGuangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数……………5社

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.、SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED、
PT. SIIX Trading Indonesia、SIIX MEXICO, S.A DE C.V.、SIIX do Brasil Ltda.

- (3) 持分法を適用しない関連会社の数…………… 9社
Takaya SIIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.,
Hefei Midea-SIIIX Electronics Co., Ltd.、
Bando SIIIX Ltd., SIIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD.,
DELSA, INC., 他4社

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

当社および国内連結子会社……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社……………主として移動平均法による低価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………主として期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

③ デリバティブの評価基準および評価方法……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社……………定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社……………定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
当社および国内連結子会社……定額法を採用しております。
ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。
- 在外連結子会社……定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
当社および国内連結子会社では売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社では、主として個別に算定した回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準を採用しております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理を行っている為替予約、通貨スワップおよび特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

在外連結子会社（米国を除く）

1. 「金融商品」(IFRS第9号)

「金融商品」(IFRS第9号)を当連結会計年度より適用しております。

当該基準では、金融商品の分類、測定および減損、ヘッジ会計について新たな要求事項が導入されております。

なお、当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

2. 「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)

「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)を当連結会計年度より適用しております。

当該基準では、顧客との契約から生じる収益認識について単一の包括的なモデルが導入されております。

なお、当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,267百万円
2. 記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	25,200,000	25,200,000	－	50,400,000

(変動事由の概要)

株式分割(1 : 2)による増加 25,200,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	640百万円	26円00銭	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	665百万円	13円50銭	2018年6月30日	2018年9月3日

(注) 2018年3月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額は、2018年4月1日付で実施した株式分割前の金額を記載しております。

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	637百万円	13円50銭	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 1株当たり配当額は、2018年4月1日付で実施した株式分割後の金額を記載しております。

4. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 27,402株

5. 記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入によって行っております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、売掛金滞留資料等で取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことでリスク軽減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。一部の外貨建借入金の為替変動リスクに対しては通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	12,879	12,879	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,936	38,936	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	818	818	—
(4) 買掛金	(29,130)	(29,130)	—
(5) 短期借入金	(22,419)	(22,419)	—
(6) 転換社債型新株予約権付社債	(5,948)	(6,111)	△163
(7) 長期借入金	(10,272)	(10,295)	△23
(8) デリバティブ取引	1	1	—

（*）1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格を時価としております。

(4) 買掛金、および(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、(5) 短期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金(2,816百万円)を除いて表示しております。

(6) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格にもとづいております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理対象とされており(下記(8)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

(8) デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、その他に当社グループは当連結会計年度において、先物為替予約等のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については当連結会計年度において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債権の金額は1百万円であります。時価の算定方法は先物相場もしくは取引金融機関または取引所から提示された価格を時価としており、1年を超える契約の取引はありません。

- 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
非上場株式（連結貸借対照表計上額234百万円）および関係会社株式（連結貸借対照表計上額1,018百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2018年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は55百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
483	1,404

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、以下のとおりであります。
- 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。
 - 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,178円04銭
1 株当たり当期純利益	131円45銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	123円85銭

- (注) 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式を1：2の割合で分割いたしました。これにともない、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準および評価方法……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブの評価基準および評価方法…時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。
（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。
（リース資産を除く）ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理を行っている為替予約、通貨スワップおよび特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法とは異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 830百万円
2. 保証債務
子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	1,292百万円
PT. SIIX EMS INDONESIA	965百万円
SIIX Hungary Kft.	596百万円
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.	421百万円
SIIX HUBEI Co., Ltd.	323百万円
SIIX U.S.A. Corp.	88百万円

子会社のリース会社との取引に係るリース債務に対して次のとおり保証をしております。

シークスエレクトロニクス株式会社	258百万円
------------------	--------
3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	9,709百万円
長期金銭債権	866百万円
短期金銭債務	2,272百万円
4. 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日の満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	140百万円
------	--------
5. 記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高	
売上高	40,758百万円
仕入高	19,347百万円
営業取引以外の取引高	1,935百万円
2. 記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	571,930	2,600,988	16,662	3,156,256

(変動事由の概要)

増減の内訳は、次のとおりであります。

株式分割（1：2）による増加	565,236株
2018年6月22日取締役会決議による自己株式の取得	847,700株
2018年11月12日取締役会決議による自己株式の取得	1,188,000株
単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加	52株
転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による自己株式の減少	16,662株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損	449百万円
たな卸資産評価減	25百万円
貸倒引当金	166百万円
関係会社出資金評価損	1,614百万円
減損損失	145百万円
その他	93百万円

繰延税金資産小計 2,494百万円

評価性引当額 △2,372百万円

繰延税金資産合計 122百万円

(繰延税金負債)

退職給付引当金	△107百万円
その他有価証券評価差額金	△39百万円
繰延ヘッジ損益	△10百万円

繰延税金負債合計 △157百万円

繰延税金資産の純額 △34百万円

関連当事者との取引に関する注記
子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
子会社	シークス エレクトロニクス 株式会社	所有 直接 100.00%	資金の援助	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	900 9	長期貸付金 その他 流動資産	900 0
	SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	所有 直接 100.00%	商品の 販売・仕入	商品の販売 (注2)	6,050	売掛金	1,802
	SIIX HUBEI Co., Ltd.	所有 直接 100.00%	資金の援助	増資の引受 (注3)	800	—	—
	SIIX H.K. Ltd.	所有 直接 100.00%	商品の 販売・仕入	商品の販売 (注2) 商品の仕入 (注2)	9,681 3,627	売掛金 買掛金	1,728 598
	SIIX Singapore Pte. Ltd.	所有 直接 100.00%	商品の 販売・仕入	商品の仕入 (注2)	2,960	買掛金	499
	PT. SIIX EMS INDONESIA	所有 間接 100.00%	資金の援助	債務保証	965	—	—
	SIIX Bangkok Co., Ltd.	所有 直接 100.00%	商品の 販売・仕入	商品の販売 (注2)	6,256	売掛金	970
	SIIX Logistics Phils, Inc.	所有 直接 100.00%	商品の 販売・仕入	商品の販売 (注2)	4,822	売掛金	1,093
	SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	所有 直接 100.00%	資金の援助	債務保証	1,292	—	—
	SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.	所有 直接 55.00%	資金の援助	債務保証	421	—	—
	SIIX Hungary Kft.	所有 直接 100.00%	資金の援助	債務保証	596	—	—
	SIIX U.S.A. Corp.	所有 直接 100.00%	商品の 販売・仕入 資金の援助	商品の販売 (注2) 増資の引受 (注3)	5,360 684	売掛金 —	1,856 —

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. シークスエレクトロニクス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。返済条件は期間9年の約定返済としており、毎年2月末日までに1億円ずつ合計9回の分割払いにて返済予定です。なお、担保は受け入れておりません。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の結果決定しております。
3. SIIX HUBEI Co., Ltd.およびSIIX U.S.A. Corp.に対する増資の引受については、当該子会社が実施した増資を当社が全額引受けたものであります。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。課税取引に係る期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	237円45銭
1株当たり当期純利益	48円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円62銭

- (注) 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式を1：2の割合で分割いたしました。これにともない、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。